

2025年5月31日

## 「米中関税合意をめぐる中国の評価」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 64)

上智大学教授  
渡辺 紫乃

2025年5月10日と11日、アメリカのスコット・ベッセント財務長官とジェミソン・グリア通商代表部代表、中国の何立峰副首相は、スイスのジュネーブで貿易交渉を行い、相互に課していた追加関税を115%引き下げることで暫定的に合意した。そして、5月14日からアメリカの対中追加関税は30%、中国の対米追加関税は10%に下げられた<sup>1</sup>。ただし、引き下げられた関税115%のうちの24%は90日間の停止であり、撤廃ではない。

その後、米中関税合意に関して、各国で様々な論考が発表されている。貿易交渉の後、グリアは両国が迅速に合意に至った点を評価し<sup>2</sup>、ベッセントは両国ともにディカップリングを望んでいない点で一致しており、「不幸なエスカレーション再発を避けるためのとても良いメカニズム」作りで合意したと述べた<sup>3</sup>。投資家心理の好転により、5月12日の米株式市場、米ドル、原油価格は軒並み上昇し、アメリカでは一定の成果があったとする見方が広がった<sup>4</sup>。中国でも徐々に識者によるコメントや論考が出てきている。そこで、以下では、米中関税合意についての中国人識者の見方を紹介することで、中国側の考え方を知る上でのがかりとしたい。

まず、中国では今回の合意について、当初の予想をはるかに上回るものであった<sup>5</sup>、中国が予想以上の成果をあげた、という前向きな評価が多い。その理由としては、トランプ大統領の関税攻勢に対して中国が強気な姿勢で臨んだことを評価する意見が多い<sup>6</sup>。

中国人民大学重陽金融研究院院長の王文（Wang Wen）教授や、研究員の蔡彤娟（Cai Tongjuan）、徐天啓（Xu Tianqi）らは、今回の合意は「中国が多大な圧力に直面しながらも、断固として譲らず、積極的な姿勢で対抗した結果」であり、中国が「闘うことを恐れず、闘いを得意とし、闘いの中で協力を模索する」という一貫した方針を維持し、「相互尊重」「平和共存」「ウィンウィンの協力」の対米戦略を維持した結果だと述べている<sup>7</sup>。

そして、中国が強気な姿勢をとれた背景として、王文らは、8年前の第一次トランプ政権発足時と比べて中国の対米貿易摩擦への対応力が高まり、経験も蓄積されていることを挙げている。なかでも中国によるレアアースの輸出規制がアメリカの防衛産業に大きな打撃を与えたとみており、中国の戦略的な先見性と関税・非関税措置を組み合わせた包括的な対抗措置が交渉の成功につながったと分析している<sup>8</sup>。

最近の中国では、このような自国の国力への自信に基づいた論考が多く見られる。例えば、中国国際経済センター（China Center for International Economic Exchanges: CCIEE）の米欧研究部副部長（Deputy Director of Institute of American and European Studies）の張茉楠（Zhang Monan）教授は、5月2日に「アメリカは世界的な関税戦争に勝利できない（“U.S. Won't Win Global Tariff

War”）」と題する論考を発表した<sup>9</sup>。なお、中国国際経済交流センターは、温家宝総理（当時）の指示で、2009年3月20日に曾培炎元副総理によって設立された、国家発展改革委員会の傘下のシンクタンクである<sup>10</sup>。

張茉楠は、アメリカはトランプによる関税戦争において十分に準備してきた中国には勝てないと主張し、その3つの理由を挙げている。第一に、米中貿易においてアメリカの方が中国よりも相手国への依存度が高い。2024年のアメリカの輸入品全体に占める中国からの輸入の割合は13.8%であるが、中国市場への依存度が50%以上の製品は591品目、2241億米ドル（中国からの輸入の48.4%）であった。他方、中国の輸出先に占めるアメリカの割合は14.7%であるが、アメリカ市場への依存度が50%以上の製品は95品目、111.6億米ドル（アメリカへの輸出の2.13%）であった。第二に、中国は、半導体製造の最終工程であるチップ・パッケージングから自動車製造に至るまで、垂直統合された高度な生産能力を備えている。世界最大の中間財の提供国として、グローバルな産業チェーンの中心にあり、世界の製造業において代替不可能な存在である。第三に、中国は貿易の多様化を進めている。中国の貿易に占めるASEAN、中東、ラテンアメリカの市場の割合は、2019年の32%から2023年には47%にまで増加した一方で、アメリカ市場への依存は減少した<sup>11</sup>。

そのため、トランプが大規模に関税を賦課して製造業の国内回帰による輸出競争力の強化を目指しても、逆効果になるという。なぜなら、関税率の上昇は、輸入品の価格を引き上げるだけでなく、製造業の中間財の30%を輸入しているアメリカの製造コストも大幅に引き上げ、製品の価格を上昇させ、アメリカ企業の競争力を弱める。一部の多国籍企業はアメリカに生産を回帰させるどころか、関税回避のために海外に生産拠点を設けて生産を多様化させるため、長期的に「脱アメリカ化」が加速するだろうと指摘している<sup>12</sup>。

王文は別の論考で、中国経済が2025年第1四半期に前年比5.4%のGDP成長率であったのに対し、アメリカではインフレ率が3.2%、債務総額が36.7兆ドルに達するなど、経済的圧力を強く感じていることが、今回の合意への強い動機になったと述べている<sup>13</sup>。

復旦大学国際問題研究院院長でアメリカ研究センター主任の呉心伯（Wu Xinbo）教授は、アメリカは、中国が簡単に妥協しないことと貿易戦争は自国により深刻な損害をもたらすことを実感し、一方的な圧力手段の限界を認識したと指摘している<sup>14</sup>。中国人民大学国際関係学院教授でアメリカ研究センター副主任の刁大明（Diao Daming）も、トランプ政権が関税政策で誤った対応をした結果、経済と市場の両方で大きなプレッシャーに直面していたことを今回の合意の理由に挙げている<sup>15</sup>。

ただし、今回の合意が持つ意味合いについては、多少意見が分かれている。呉心伯は、米中双方が関税問題で相互に譲歩することで、両国の貿易関係は正常な軌道に戻り、アメリカの政策手段の中での関税の有効性が減少し、短期間のうちに再び極端な関税引き上げはないだろうと比較的楽観的な分析をしている<sup>16</sup>。

他方で、今回の合意はあくまで短期的な成果であり、合意の持続可能性について冷静に見極める必要があるという意見や、米中関係の根本的な対立の解決ではなく、警戒を要するという慎重な見方もある。

例えば、王文は、今回の合意の持続性には疑問があるため慎重であるべきと論じている。その理由として、第一に、第一次トランプ政権期の2018年5～6月の米中通商協議で中国がアメリカ

から輸入を増やすことで合意した直後、トランプ政権は中国からの輸入品に対する追加関税措置を発動した。意思決定が予測不能な第二次トランプ政権による今回の合意の持続性はいっそう不確かであり、突然の方針転換の可能性がある。第二に、米中間の緊張の根底にある構造的矛盾は未解決のままであり、今回の合意は現実政治の産物である。そして、王文は、今回の合意による緊張緩和は、希望をもたらしつつも警戒を必要とする慎重に計算された「一時停止」にすぎないと結論づけている<sup>17</sup>。

刁大明は、今回、両国が経済貿易問題を継続的に協議するためのメカニズムを設立することで合意したことを、両国間のコミュニケーションの円滑化、問題のタイムリーな解決、両国関係の安定の維持、コミュニケーション不足による「漂流」防止の役割を果たすものとして評価している<sup>18</sup>。呉心伯は、協議メカニズム設置の合意について、対話と協議の原則を主張してきた中国の立場を反映するものであると述べている<sup>19</sup>。

以上のように、中国では、今回の合意を予想以上の成果として評価しつつも、その持続可能性や実行可能性に対する懐疑的な見方がある。実際、合意のわずか1週間後の5月18日、中国商務部はアメリカや日本、EU、台湾企業から輸入している、自動車部品や家電、電子機器などに使うポリアセタール樹脂に対して反ダンピング関税を課すと表明し、19日から最大でアメリカ企業には74.9%、日本企業には35.5%の関税を適用した。この反ダンピング措置は、2024年5月にダンピングに関する調査を開始し、2025年1月にダンピング認定したことを経て、今回対抗措置として発表されたものであるが、中国にとっては、今後のトランプ政権の対中姿勢を見極めるための一つの牽制手段といえるだろう<sup>20</sup>。

習近平政権は、他国の指導者がワシントンDCに赴いて交渉する中で、第三国のスイスのジュネーブで米中のハイレベルの貿易交渉を実現したことや、トランプ政権に対して強硬姿勢を貫き、一定の成果を得たことで、自信をいっそう強めたであろう。そして、今後、アメリカ以外の国に対しても報復措置をとることをますます厭わなくなると予想できる。

日本は、同盟国を特別扱いせず、自身や自国の利益を最大限追求しようとするトランプ政権と、経済的な相互依存関係を対抗手段として駆使する習近平政権に同時に対峙せざるを得ない厳しい環境に直面している。そのため、アメリカに対しては、日本の同盟国としての価値をいっそう高める必要がある。アメリカの軍艦の日本での補修やアメリカの造船業復活への日本の協力を実現させることが有効だろう。同時に、中国に対しては、非対称的な依存関係から脱却して、対抗措置へのレジリエンスを高めることが喫緊の課題である。具体的には、中国からの重要な産業分野での投資引き揚げや第三国への移転、輸入先や輸出市場の開拓と多様化などが考えられる。これらの措置は、トランプ関税への対策となるだけでなく、台湾有事などの事態にも有効である。不確実性が高まる国際情勢下、日本としてやるべきことを前倒して進めていくことが肝要である。

<sup>1</sup> 「米中 互いの追加関税を115%引き下げ」NHK、2025年5月14日、

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250514/k10014805151000.html> (2025年5月25日閲覧) を参照。

<sup>2</sup> Alan Rappeport and Ana Swanson, "U.S. Says 'Substantial Progress' Made in Trade Talks With China," New York Times, May 11, 2025 (accessed on May 31, 2025).

- <sup>3</sup> 「NY ダウ 1160 ドル高 貿易戦争への懸念緩和、Apple6%高」日本経済新聞、2025年5月12日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN12C340S5A510C2000000/> (2025年5月31日閲覧)。
- <sup>4</sup> Andrew Ross Sorkin, Ravi Mattu, Bernhard Warner, Sarah Kessler, Michael J. de la Merced, Lauren Hirsch and Edmund Lee, “Inside the U.S.-China Trade Cease-Fire,” New York Times, May 12, 2025 (accessed on May 31, 2025).
- <sup>5</sup> トランプ大統領は事前に中国に対して80%の関税が妥当であるとの発言をしていた。Alan Rappeport, Ana Swanson and Alexandra Stevenson, “Trump Suggests Openness to Slashing China Tariffs Ahead of Trade Talks,” New York Times, May 9, 2025 (accessed on May 31, 2025).
- <sup>6</sup> 「面対特朗普関税威脅、中方強硬立場最終奏効並迫使美方讓歩」観察者網、2025年5月13日、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1831974391819430991&wfr=spider&for=pc> (2025年5月18日閲覧)。
- <sup>7</sup> Wang Wen, Cai Tongjuan, Xu Tianqi, et.al., “Interpreting the China-U.S. Geneva Economic and Trade Talks Joint Statement,” ChinAffairs+, May 15, 2025, <https://www.chinaffairsplus.com/p/10-china-scholar-insights-the-china> (accessed on May 24, 2025) .
- <sup>8</sup> Ibid.
- <sup>9</sup> Zhang Monan, “U.S. Won’t Win Global Tariff War,” China US Focus, May 2, 2025, <https://www.chinausfocus.com/finance-economy/us-wont-win-global-tariff-war> (accessed on May 4, 2025) .
- <sup>10</sup> 「中国国際経済交流中心簡介」 <https://www.cciece.org.cn/leader.aspx?clmId=18> (2025年5月4日閲覧)。
- <sup>11</sup> Zhang, Ibid.
- <sup>12</sup> Ibid.
- <sup>13</sup> Wang Wen, “Interpreting the Détente in Geneva,” International Policy Digest, May 15, 2025, <https://intpolicydigest.org/interpreting-the-detente-in-geneva/> (accessed on May 18, 2025).
- <sup>14</sup> 「中美連合声明拉昇全球股市、專家：中美相向而行為世界提供確定性」北京大学中外研究交流基地、2025年5月13日、<https://www.igcu.pku.edu.cn/info/1026/7265.htm> (2025年5月18日閲覧)。
- <sup>15</sup> 同上。
- <sup>16</sup> 同上。
- <sup>17</sup> Wang, “Interpreting the Détente in Geneva.”
- <sup>18</sup> 「中美連合声明拉昇全球股市、專家：中美相向而行為世界提供確定性」。
- <sup>19</sup> 同上。
- <sup>20</sup> 「中国、日米欧台の樹脂に『反ダンピング関税』 19日から最大74.9%」日本経済新聞、2025年5月18日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM1828H0Y5A510C2000000/?type=my#QAAUAgAAMA> (2025年5月27日閲覧)。